



TITLE:

# アンケート「人事交流と任期制」 の集計結果(研究部員会議議長団報 告)

AUTHOR(S):

基研研究部員会議議長団基研所員

---

CITATION:

基研研究部員会議議長団基研所員. アンケート「人事交流と任期制」  
の集計結果(研究部員会議議長団報告). 物性研究 1978, 29(4): 219-238

ISSUE DATE:

1978-01-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/89460>

RIGHT:

## アンケート「人事交流と任期制」 の集計結果

基研研究部員会議議長団  
基 研 所 員

### § 1. 経 過

研究者のアクティビティを高めるため、いかにして人事の交流を促進させ任期制を維持していくか — 基研研究部員会議はこの問題についてこれまで幾度となく議論を重ねてきているが、この討議の基礎資料とするために全国の人事異動の実態を明らかにすることにし、1976年、標記のようなアンケート調査を行った。

この調査の対象は、全国の、素粒子論、原子核理論（天体物理などを含む）および物性理論の研究室（または研究機関）とし、これらすべてを網羅すべく、素粒子論・原子核理論関係については素粒子論グループの名簿に従って、物性理論関係については基研からの連絡先リストに従って、アンケートを送付した。その設問内容は次の通りである。

#### (1) 1955～1976年における教員人事異動の経過表の作成

<p>記入事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 教員氏名</li> <li>◦ 着任前の所属機関と職種（または大学院）</li> <li>◦ 着任年月と職種 （内部昇格の場合その年月と職種）</li> <li>◦ 転出年月</li> <li>◦ 転出後の所属機関と職種</li> </ul>
--

#### (2) 教員採用の際の考え方の自由記入

	アンケート送付数	回 答 数	回 答 率
素粒子論・原子核理論研究室	175	104	0.59
物 性 理 論 研 究 室	106	71	0.67

基研研究部員会議議長団

全国175の研究室から寄せられた回答は、集計して、1976年11月の研究部員会議で報告された。その後、1977年6月の研究部員会議での議論を経て、ここに集計結果を公表する運びとなった。ただし、アンケートの設問(2)に関する回答は、個々の研究室の特性を反映して千差万別であるので、今回の報告の対象としなかった。

なお、このアンケート調査の原資料は、基研関係者が必要な場合には、その旨基研に申し出ていただければ、閲覧できることになっている。

このアンケート調査に至った経緯および集計の中間報告を巡る議論の詳細については、

第67回 基研研究部員会議議事録(1976年 2月)

第69回               "               (1976年11月)

第71回               "               (1977年 6月)

を参照されたい。

## § 2. 集計結果

人事異動の経過表の分析にあたって、われわれの取りあげた主題は次の3点である。

- I. 現在(1976年7月1日)の在職者について、その着任時期と、内部採用と外部採用の別を調べること。
- II. 現在(1976年7月1日)の在職者と過去(1966年7月1日)の在職者について着任以来の年数を比較すること。
- III. 研究室間における人事の流れを表にすること。

これらについての集計結果について具体的に説明する前に、まずわれわれの使った用語を定義しておく。

### 。研究室の分類について

DC大     : 物理のD.C.をもつ研究室(研究所を除く)

MC大     : 物理のM.C.のみをもつ研究室

研究所    : 共同利用研または大学の研究所

その他…大 : 物理のD.C.もM.C.ももたない大学の研究室

その他     : 大学外の研究室

### 。採用の種類について

内部採用   : 同大学同学部または同一研究機関(研究所, その他の場合)からの

## 採用

( 院生などから同部局に就職した場合を含む )

## 外部採用：上記以外からの採用

われわれのこの分類によると，§1 であげたアンケート回答数は次のように分布することになるが，この比率は後の表の見方に大きくかかわってくるので注意したい。なお，表中の素粒子論・原子核理論関係の“その他5”は，高等専門学校および大学校である。

	国 立 DC 大	公 立 DC 大	私 立 DC 大	研究所	国 立 MC 大	その他 国立大	その他 公立大	その他 私立大	その他	計
素粒子論・原子核 理 論 研 究 室	20	2	7	6	8	37	2	17	5	104
物性理論研究室	18	1	5	6	7	27	3	4	0	71

さて，Ⅰの主題により，素粒子論・原子核理論関係と物性理論関係のそれぞれについて職種別に集計したのが，Table Ⅰ-1～8 である。表中の数字は該当者の人数を表わす。この表から多くのことが読み取れる。例えば，次のようである。

## (1) 現在在職中の教員の着任以来の平均年数

	素粒子論・原子核理論		物 性 理 論	
	D C 大	全 体	D C 大	全 体
助 手	6.72	6.35	6.18	5.33
講 師	3.20	2.70	4.00	5.55
助 教 授	7.71	6.59	7.37	6.89
教 授	9.12	8.45	9.50	8.93

## (2) 内部採用と外部採用の割合 (外部／内部)

	素粒子論・原子核理論		物 性 理 論	
	D C 大	全 体	D C 大	全 体
助 手	1.70	3.75	1.50	2.28
講 師	0.25	0.43	1.00	0.57
助 教 授	0.52	0.94	2.86	2.20
教 授	0.62	0.69	0.58	0.69

次に、主題のⅡに移る。これについては、現在と過去についての比較を容易にするため、グラフにした。Fig. Ⅱ-1～8 がそれである。あらかじめ断っておくが、元の人事異動の経過表は過去に遡るほど不確定要素が増していると考えられるから、1966年に関するグラフはこのことを念頭に置いて見ていただきたい。どの図にも、着任以来の平均年数が、現在では10年前に比べて、かなり長くなっていることがはっきり表われている。また、1966年のグラフを右へ10年平行移動し、1976年のグラフと比較してみれば、かなりよく重なってしまい、ほとんど異動の行われていないことなど、深刻な事実を引き出すことができるだろう。

最後に、ⅢについてのTable Ⅲ-1～4を説明しよう。Table Ⅲ-1, 3は、最近の5年間(1971年7月1日～1976年7月1日)に外部から採用された教員が採用前に所属していた研究機関を調べて集計し、表にしたもので、Table Ⅲ-2, 4は、10年前までの5年間(1961年7月1日～1966年7月1日)について同様に処理したものである。横軸は異動前の研究機関を、縦軸は異動後の研究機関を表わしており、表中のP(教授)、AP(助教授)、L(講師)、A(助手)、A'(教務補佐員)は異動後の職種を、数字は該当する教員の人数を示している。この表から、10年間で外部採用の源に偏りが生じてきたことが読み取れる。素粒子論・原子核理論関係では、国立DC大、研究所、外国研究機関への集中が、物性理論関係では、国立DC大、研究所、その他国立大への集中が著しい。10年前のデータについては、“その他”の研究機関からの異動が幾例かあるが、この場合の“その他”の内訳としては、素粒子論・原子核理論関係では高等学校が、物性理論関係では民間企業が多かった。

以上、われわれの得た集計結果について順次おおよその説明と注釈を加えたが、全体を通して言えることは、予想通り、教員の高齢化と人事交流の減少という最近の傾向が事実によって裏付けられたということだろう。各研究室でのさらにつっこんだ検討を期待する。また、われわれは、前述のような3つの主題について、アンケート回答の分析・集計を行ったが、元になっている人事異動の経過表からは他にも多くの事柄を引き出すことができると思う。興味のある方は是非原資料について検討していただきたい。

この集計結果を、各研究室での議論の資料として使っていただければ幸いである。

I. 1976年7月1日における在職者のそのポストへの着任時期および内部採用と外部採用の別

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年										1		1							0	2	2
75	1	3				1		1				1		1		1			1	8	9
74		1						3											0	4	4
73	5	3			1			2		1						1			6	7	13
72		3		1				2		2		2							0	10	10
71	1	5								1									1	6	7
70	1	4										2							1	6	7
69	1	1								2		2							1	5	6
68	1	3			1			1		1		5							2	10	12
67		3						1											0	4	4
66	3	2				1		3				1				1			3	8	11
65	2					1													2	1	3
64		1																	0	1	1
63		1														1			0	2	2
62	1																		1	0	1
61	1																		1	0	1
60																			0	0	0
59																			0	0	0
58																			0	0	0
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955												1							0	1	1
1955以前	1																		1	0	1
計	18	30	0	1	2	3	0	13	0	8	0	15	0	1	0	4	0	0	20	75	95
内 外 計	48		1		5		13		8		15		1		4		0		95		95

Table I-1 素粒子論・原子核理論関係の助手について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年	1														5		1		7	0	7
75	1		1		1						1		1						5	0	5
74															1	2		1	1	3	4
73		1			1						1								2	1	3
72		1													1	2			1	3	4
71			1												1				2	1	3
70	1																		1	0	1
69									1			1							1	1	2
68			1																1	0	1
67																			0	0	0
66																			0	0	0
65																			0	0	0
64																			0	0	0
63																			0	0	0
62																			0	0	0
61																			0	0	0
60																			0	0	0
59																			0	0	0
58																			0	0	0
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955																			0	0	0
1955以前																			0	0	0
計	3	2	3	0	2	0	0	0	1	0	2	1	1	0	8	4	1	2	21	9	30
内 外 計	5		3		2		0		1		3		1		12		3				30

Table 1-2 素粒子論・原子核理論関係の講師について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年	1		1				2	2	1										5	2	7
75	1	1					1	2			1				1				4	3	7
74		1					1	1			1	2			1			1	3	5	8
73		1			4				1		2	1			1				8	2	10
72	1				2				1		1				1				6	0	6
71		1						1		1	4	2				1			4	6	10
70			1							2					1	2			2	4	6
69	1	2									2				2	1			3	5	8
68	2																		2	0	2
67	1	2			1			1	1	1	2	4							5	8	13
66		2						2				2					1		1	6	7
65	2											2							2	2	4
64	2				1	1			1			4							3	5	8
63		2			1														1	2	3
62	1		1																2	0	2
61	1																		1	0	1
60																			0	0	0
59																			0	0	0
58	1																		1	0	1
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955																			0	0	0
1955以前									1			1							1	1	2
計	14	12	3	0	8	1	4	9	6	4	11	20	0	0	7	4	1	1	54	51	105
内 外 計	26		3		9		13		10		31		0		11		2		105		105

Table I-3 素粒子論・原子核理論関係の助教授について



採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年	1	2									2								3	2	5
75	2				2							2							4	2	6
74	1						1	1			3				2				7	1	8
73		1			2		2	1	1		3				1	1			9	3	12
72								1	1			2			2				3	3	6
71	2				2							2							4	2	6
70								1			2								2	1	3
69		1			1						1	2			1				3	3	6
68	1	1			2						2	5							5	6	11
67						2					2				2		1		5	2	7
66		3					2	2	1	1		4							3	10	13
65	1	1			1						2				2	1			6	2	8
64	1		1		1						1	1	1						5	1	6
63									2		1								3	0	3
62	1	1	1								1						1		4	1	5
61							1												1	0	1
60		1																	0	1	1
59																1			0	1	1
58	1																		1	0	1
57					1	1													1	1	2
56																			0	0	0
1955	1																		1	0	1
1955以前		2								1		3							0	6	6
計	12	13	2	0	12	3	6	6	5	2	20	21	1	0	10	3	2	0	70	48	118
内 外 計	25		2		15		12		7		41		1		13		2		118		118

Table 1-4 素粒子論・原子核理論関係の教授について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年	1	2			1			2		2	2	2							4	8	12
75	1	2						3			1	2		1					2	8	10
74	2									1	1	2							3	3	6
73	1					1		1		1		1							1	4	5
72		3			1	1				2	1	2							2	8	10
71		3					1	1			2	3							3	7	10
70		1					1					2							1	3	4
69	2	2						1			2	1							4	3	7
68	4	1				1		1				2		1					4	6	10
67		3								1		1							0	5	5
66	2	3									2				1				2	6	8
65		1								1		3							0	5	5
64											1								1	0	1
63																			0	0	0
62	1																		1	0	1
61																			0	0	0
60																			0	0	0
59																			0	0	0
58																			0	0	0
57																			0	0	0
56									1										1	0	1
1955																			0	0	0
1955以前																			0	0	0
計	14	21	0	0	2	3	2	8	1	8	10	23	0	2	0	1	0	0	29	66	95
内 外 計	35		0		5		10		9		33		2		1		0		95		95

Table 1-5 物性理論関係の助手について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年											1								1	0	1
75																			0	0	0
74											1								1	0	1
73																			0	0	0
72			1	1															1	1	2
71											1								1	0	1
70													1						0	1	1
69													1		1				2	0	2
68									1				1						1	1	2
67																			0	0	0
66																1			0	1	1
65																			0	0	0
64																			0	0	0
63																			0	0	0
62																			0	0	0
61																			0	0	0
60																			0	0	0
59																			0	0	0
58																			0	0	0
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955																			0	0	0
1955以前																			0	0	0
計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	0	2	1	1	1	0	0	7	4	11
内 外 計	0		2		0		0		1		3		3		2		0		11		11

Table I-6 物性理論関係の講師について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年		1				1				1	1				1				2	3	5
75		1				1				1	1								1	2	3
74	1						1	1				1							2	2	4
73		4									1			1		1			1	6	7
72		2						1			1	2							2	4	6
71		2									2								2	2	4
70									1	1	1	1							1	2	3
69											1								1	0	1
68	2	1							2			2							2	5	7
67	1											1							1	1	2
66	2	2					1					1							2	4	6
65		1				2			1	1	2				1				1	7	8
64		1									1	1							1	2	3
63												1							0	1	1
62												2							0	2	2
61																			0	0	0
60					1														1	0	1
59																			0	0	0
58																			0	0	0
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955																			0	0	0
1955以前		1																	0	1	1
計	6	16	0	0	1	4	0	2	2	5	10	14	0	1	1	2	0	0	20	44	64
内 外 計	22		0		5		2		7		24		1		3		0		64		64

Table 1-7 物性理論関係の助教授について

採用の種類	国立DC大		公立DC大		私立DC大		研 究 所		国立MC大		其他国立大		其他公立大		其他私立大		そ の 他		計		総 計
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
1976年									1	1	2					1			3	2	5
75	1										1								2	0	2
74		1							1		2	1			1				4	2	6
73	1				1						2								4	0	4
72		1			1		1					1	1						3	2	5
71		1									1	2							1	3	4
70		2			1						2	1							3	3	6
69	1				2			1											3	1	4
68		1									3								3	1	4
67				1	1				1	1	1								3	2	5
66	2	1									2		1						5	1	6
65	1	3							2			3		1					3	7	10
64																			0	0	0
63	2								1	1	1	1							4	2	6
62	1																		1	0	1
61								2				1							0	3	3
60	1							1			1								2	1	3
59																			0	0	0
58					1						1								2	0	2
57																			0	0	0
56																			0	0	0
1955																			0	0	0
1955以前	1				1							3							2	3	5
計	11	10	0	1	8	0	1	4	6	3	19	13	2	1	1	1	0	0	48	33	81
内 外 計	21		1		8		5		9		32		3		2		0		81		81

Table I-8 物性理論関係の教授について

Ⅱ、着任以来の年数

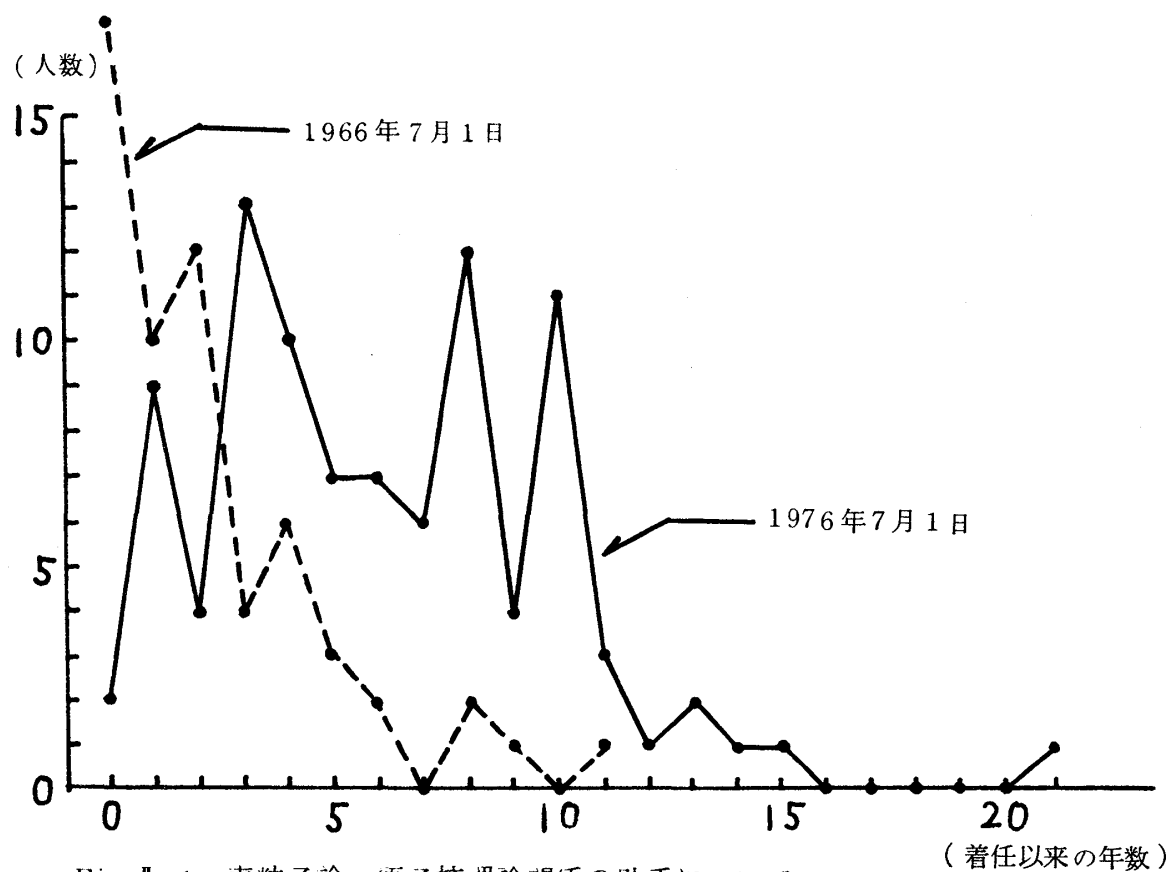


Fig. Ⅱ-1 素粒子論・原子核理論関係の助手について

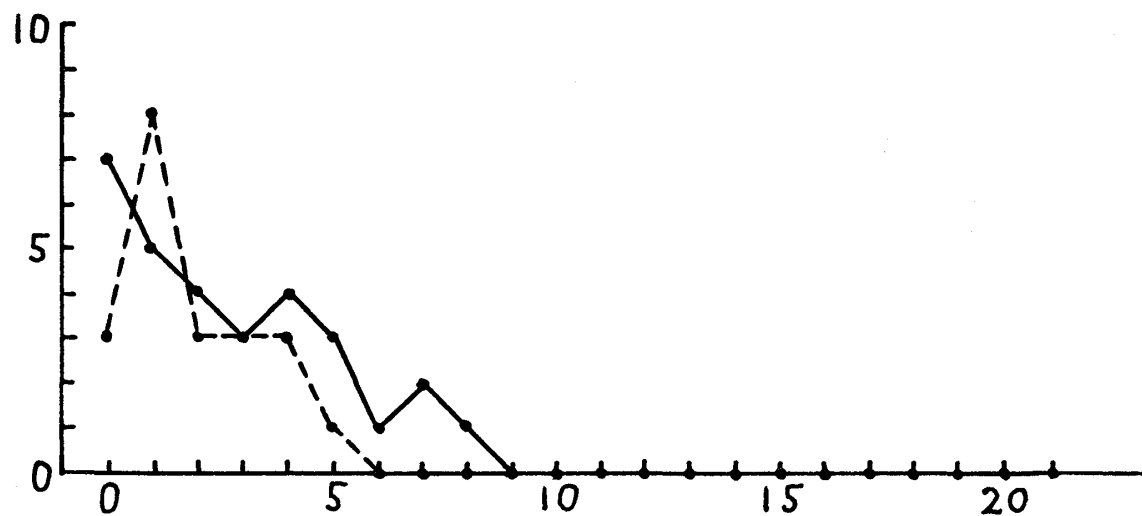


Fig. Ⅱ-2 素粒子論・原子核理論関係の講師について

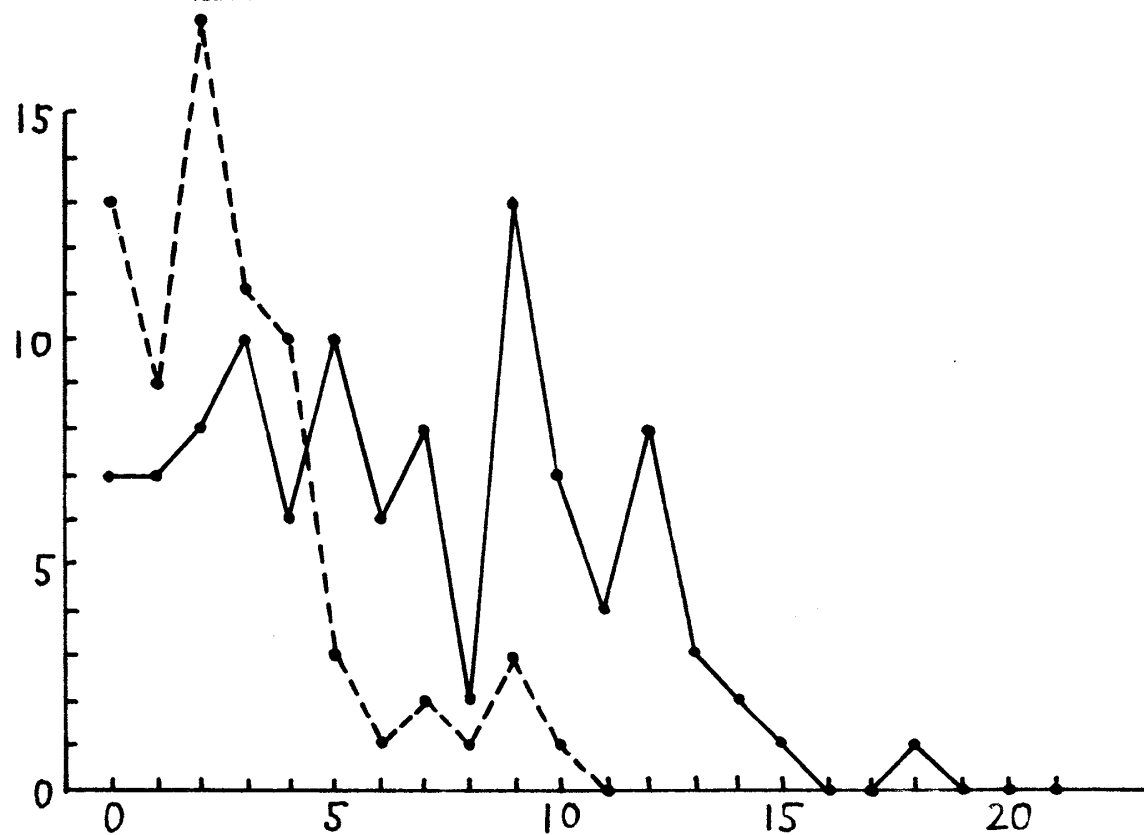


Fig. II-3 素粒子論・原子核理論関係の助教授について

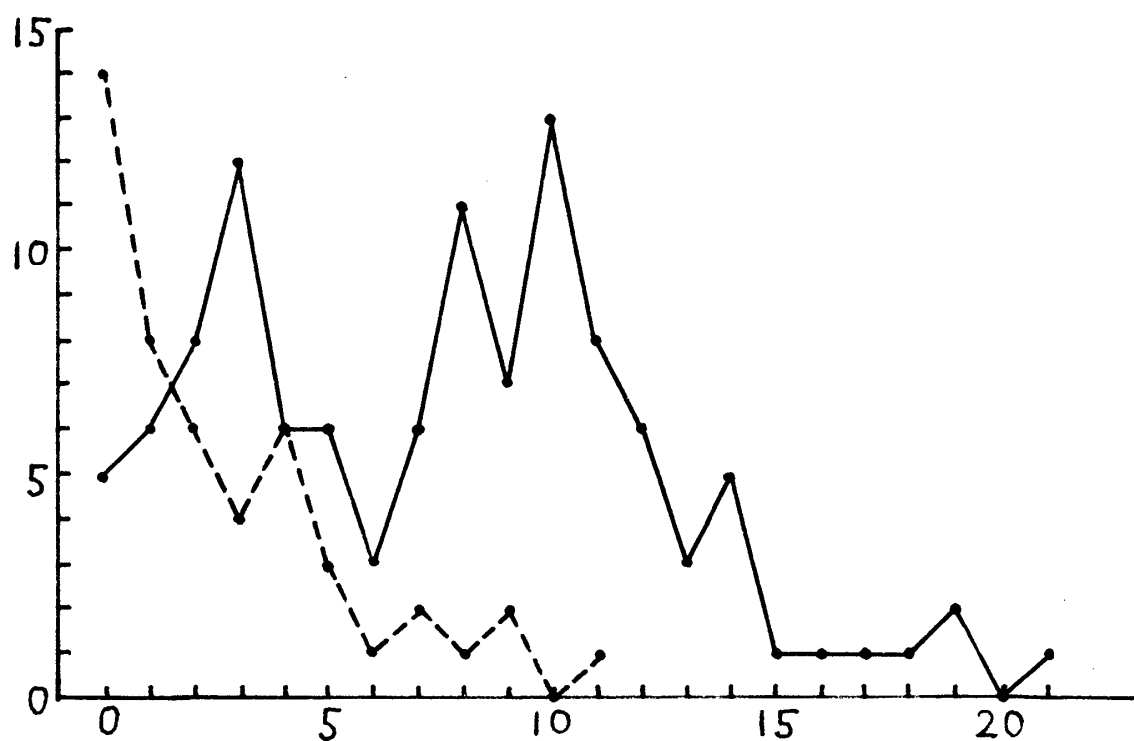


Fig. II-4 素粒子論・原子核理論関係の教授について

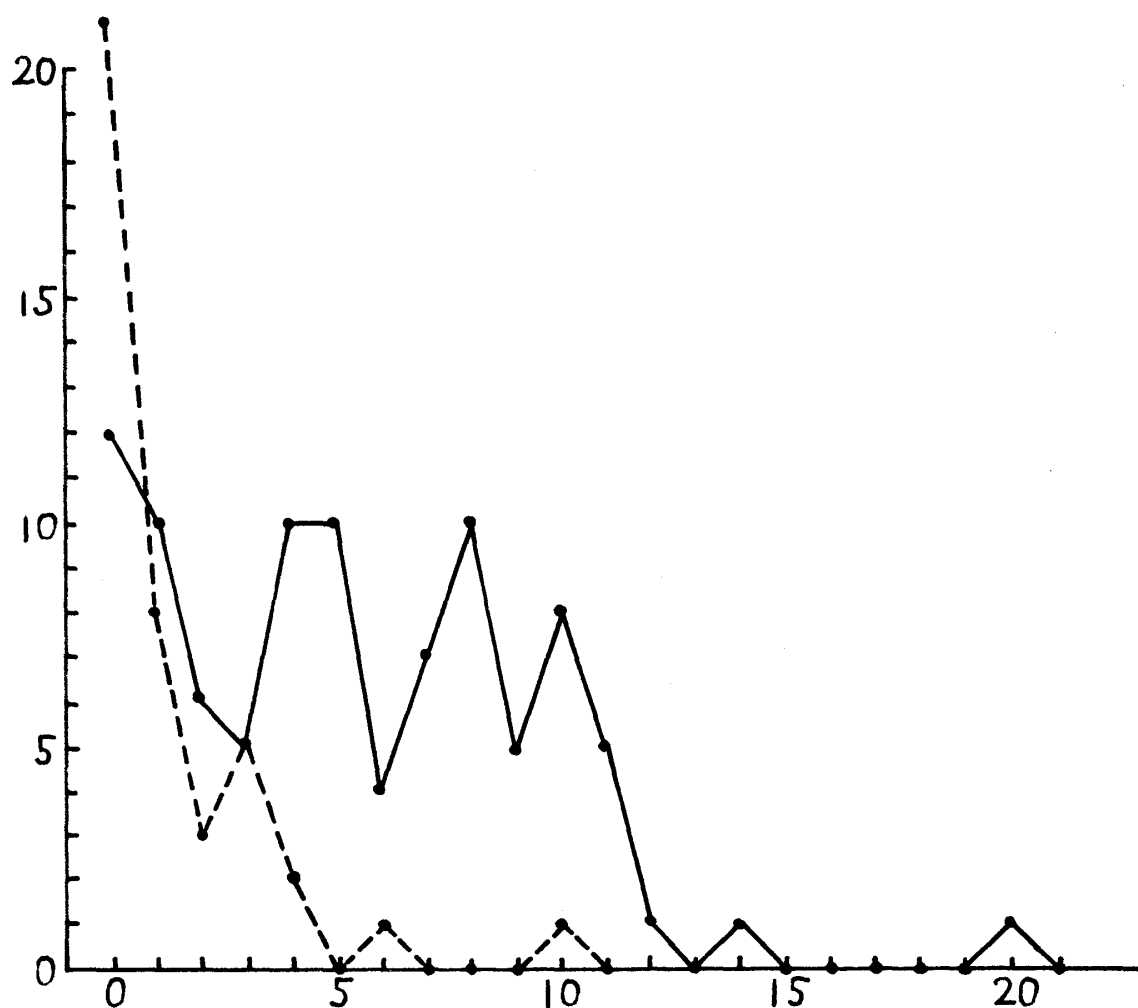


Fig. II-5 物性理論関係の助手について

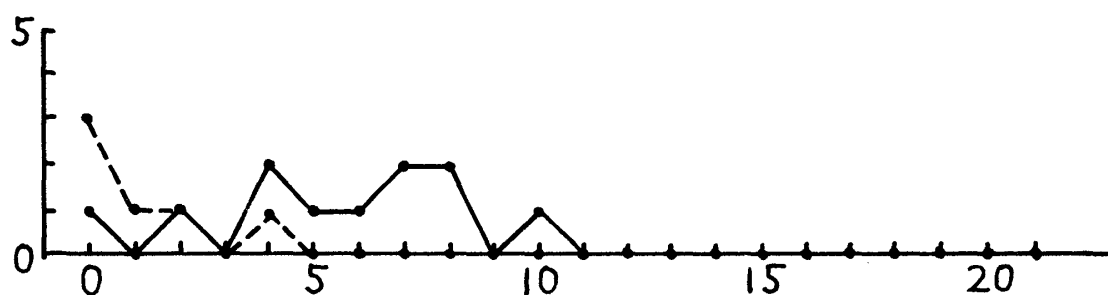


Fig. II-6 物性理論関係の講師について



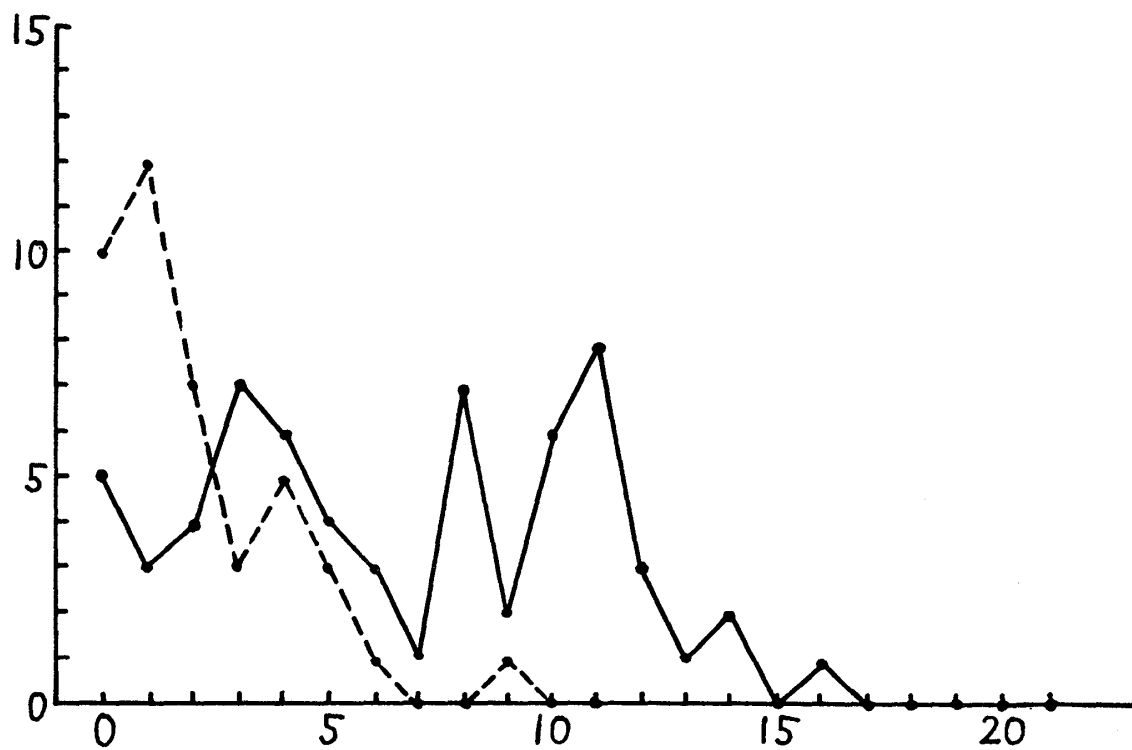


Fig. II-7 物性理論関係の助教授について

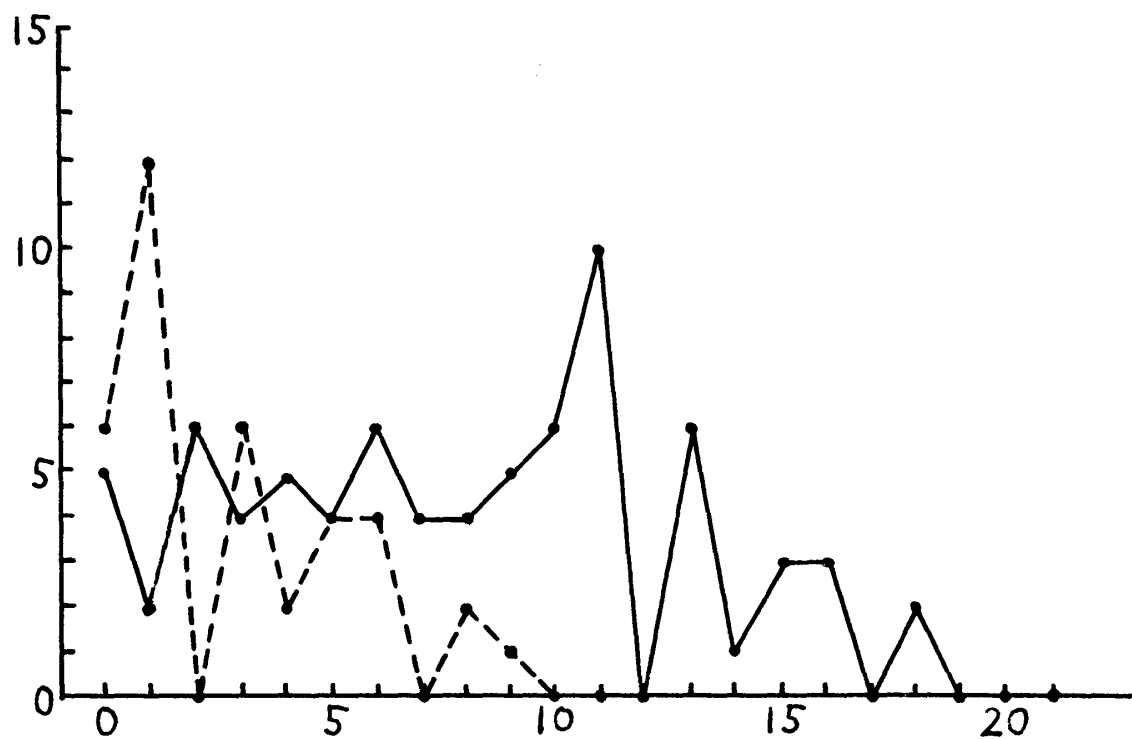


Fig. II-8 物性理論関係の教授について

### Ⅲ. 研究室間における人事の流れ

異動前 異動後	国立 DC大	公立 DC大	私立 DC大	研究所	国立 MC大	その他 国立大	その他 公立大	その他 私立大	その他	外国 研究機関	計	
国立DC大	P -2 A -9			P -1 AP-2 A -4						AP-1 A -2	P -3 AP-3 A -15	21
公立DC大	A -1									A -1	A -2	2
私立DC大										A -1	A -1	1
研 究 所	P -2 AP-5 A -8		AP-1	P -1 AP-1 A -1						AP-2 A -1	P -3 AP-9 A -10	22
国立MC大	A -3			L -1		A -1					L -1 A -4	5
その他国立大	P -3 AP-2 L -1 A -5			A -1	AP-1	P -2 A -1		AP-1		AP-1	P -5 AP-5 L -1 A -7	18
その他公立大	A -2										A -2	2
その他私立大	L -5 A -1			P -1		A -1					P -1 L -5 A -2	8
そ の 他 (高専・大専)	AP-1			L -1 A -1							AP-1 L -1 A -1	3
計	P -7 AP-8 L -6 A -29		AP-1	P -3 AP-3 L -2 A -7	AP-1	P -2 A -3		AP-1		AP-4 A -5	P -12 AP-18 L -8 A -44	82
	50	0	1	15	1	5	0	1	0	9	82	82

Table Ⅲ-1 素粒子論・原子核理論関係 1971年7月1日～1976年7月1日

異動前 異動後	国 立 D C 大	公 立 D C 大	私 立 D C 大	研 究 所	国 立 M C 大	その他 国立大	その他 公立大	その他 私立大	その他 (高校など)	外 国 研究機関	計	
国 立 D C 大	P - 1 AP - 2 L - 2 A - 18		P - 1 AP - 1 A - 1	P - 2 AP - 1		L - 1		A' - 1		AP - 1	P - 4 AP - 5 L - 3 A - 19 A' - 1	32
公 立 D C 大	A - 1										A - 1	1
私 立 D C 大	P - 1 AP - 1 L - 2 A - 2 A' - 3		A - 1	L - 1	A - 1					AP - 2	P - 1 AP - 3 L - 3 A - 4 A' - 3	14
研 究 所	P - 1 AP - 4 L - 1 A - 11		AP - 1	AP - 1	P - 1 A - 1	AP - 1				P - 1 AP - 2 A - 1	P - 3 AP - 9 L - 1 A - 14	27
国 立 M C 大	A - 1			P - 1 AP - 1 L - 1						AP - 1	P - 1 AP - 2 L - 1 A - 1	5
その他国立大	P - 2 AP - 8 L - 3 A - 5	AP - 1	AP - 1	A - 2	P - 1	P - 2 AP - 2 A - 3			AP - 1		P - 5 AP - 13 L - 3 A - 10	31
その他公立大												0
その他私立大	AP - 1 L - 2 A - 1	AP - 1	AP - 1	P - 1	A - 1			AP - 2			P - 1 AP - 5 L - 2 A - 2	10
そ の 他 (高専・大学校)									AP - 1 L - 1		AP - 1 L - 1	2
計	P - 5 AP - 16 L - 10 A - 39 A' - 3	AP - 2	P - 1 AP - 4 A - 2	P - 4 AP - 3 L - 2 A - 2	P - 2 A - 3	P - 2 AP - 3 L - 1 A - 3		AP - 2 A' - 1	AP - 2 L - 1 A - 1	P - 1 AP - 6 A - 1	P - 15 AP - 38 L - 14 A - 51 A' - 4	122
	73	2	7	11	5	9	0	3	4	8	122	122

Table Ⅲ-2 素粒子論・原子核理論関係

1961年7月1日～1966年7月1日

異動前 異動後	国 立 D C 大	公 立 D C 大	私 立 D C 大	研 究 所	国 立 M C 大	そ の 他 国 立 大	そ の 他 公 立 大	そ の 他 私 立 大	そ の 他	外 国 研 究 機 関	計	
国 立 D C 大	P -2 AP-4 A -6	AP-1		P -1 AP-2		AP-1		A -1		AP-1 A -2	P - 3 AP - 9 A - 9	21
公 立 D C 大				L -2							L - 2	2
私 立 D C 大	P -1 AP-1 A -1			AP-1		A -1					P - 1 AP - 2 A - 2	5
研 究 所	AP-1 A -6			AP-1		A -1				P -1	P - 1 AP - 2 A - 7	10
国 立 M C 大	P -1 AP-1 A -3					A -2		A -1			P - 1 AP - 1 A - 6	8
そ の 他 国 立 大	AP-1 L -1 A -8 A' -1		A -1 A' -1	A -1		P -2 AP-1 L -1 A -1		AP-1		A -1	P - 2 AP - 3 L - 2 A -12 A' - 2	21
そ の 他 公 立 大	AP-1 A -3							AP-1			AP - 2 A - 3	5
そ の 他 私 立 大												0
そ の 他												0
計	P -4 AP-9 L -1 A -27 A' -1	AP-1	A -1 A' -1	P -1 AP-4 L -2 A -1		P -2 AP-2 L -1 A -5		AP-2 A -2		P -1 AP-1 A -3	P - 8 AP -19 L - 4 A -39 A' - 2	72
	42	1	2	8	0	10	0	4	0	5	72	72

Table Ⅲ-3

物性理論関係

1971年7月1日～1976年7月1日

異動前 異動後	国 立 D C 大	公 立 D C 大	私 立 D C 大	研 究 所	国 立 M C 大	そ の 他 国 立 大	そ の 他 公 立 大	そ の 他 私 立 大	そ の 他 (企業など)	外 国 研究機関	計	
国 立 D C 大	P -1 AP-2 L -3 A -3			P -4 AP-3 L -1 A -1	AP-1		AP-1		AP-1 A -1		P - 5 AP - 8 L - 4 A - 5	22
公 立 D C 大												0
私 立 D C 大	AP-1							AP-1			AP-2	2
研 究 所	P -1 AP-2 A -7									AP-1	P - 1 AP - 3 A - 7	11
国 立 M C 大	AP-2	AP-1		A -1		AP-1 A -1		L -1	L -1		AP-4 L -2 A -2	8
そ の 他 国 立 大	P -4 AP-3 A -7	A' -1		AP-1 A -1	AP-1	P -1 AP-4 L -1 A -1 A' -1	AP-1 A' -1	A -4	AP-4 A -2	AP-2	P - 5 AP -16 L -1 A -15 A' -3	40
そ の 他 公 立 大	P -1 A -2										P - 1 A - 2	3
そ の 他 私 立 大	L -1 A -2			AP-1							AP-1 L -1 A -2	4
そ の 他												0
計	P -7 AP-10 L -4 A -21	AP-1 A' -1		P -4 AP-5 L -1 A -3	AP-2	P -1 AP-5 L -1 A -2 A' -1	AP-2 A' -1	AP-1 L -1 A -4	AP-5 L -1 A -3	AP-3	P -12 AP-34 L -8 A -33 A' -3	90
	42	2	0	13	2	10	3	6	9	3	90	90

Table Ⅲ-4 物 性 理 論 関 係

1961年7月1日～1966年7月1日